

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率				
市町村名	筑紫野市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入歳出差引	1,898,351	2,130,442	(※1)	(93.1)	(93.3)				
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	7,635	367,324	標準財政規模	18,731,546	18,869,573				
					近畿	×	実質収支	1,890,716	1,763,118	財政力指数	0.76	0.75				
					中部	×	単年度収支	127,598	1,106,657	公債費負担比率	12.1	14.5				
人口	27年国調(人)	101,081	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	113	377	健全化判断比率						
	22年国調(人)	100,172			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率						
	増減率(%)	0.9			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率						
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	103,312	第1次	27年国調	680	22年国調	611	指数表選定	○	実質単年度収支	127,711	1,107,034	実質公債費比率	6.2	7.8	
	うち日本人(人)	102,769		1.5	1.4	基準財政収入額	11,296,477	10,964,196	資金不足比率(※4)							
	28.01.01(人)	102,459	第2次	8,120	7,429	基準財政需要額	14,464,111	14,361,097								
	うち日本人(人)	101,955		18.2	17.1	標準税収入額等	14,404,959	13,979,301								
	増減率(%)	0.8	第3次	35,790	35,361	経常経費充当一般財源等	16,531,101	16,834,592								
	うち日本人(%)	0.8		80.3	81.5	歳入一般財源等	23,044,970	21,847,994								
	面積(km ²)	87.73														
人口密度(人/km ²)	1,152															
世帯数(世帯)	39,350															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,203,200	28,060,914					
	市区町村長	1	9,200		一般職員	417	1,226,397	2,941	うち公的資金	24,622,733	25,470,480					
	副市区町村長	1	7,550		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	13,661,947	7,429,211					
	教育長	1	6,800		うち技能労務職員	10	35,610	3,561	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	5,400		教育公務員	5	17,458	3,492	土地開発基金現在高	6,075	6,073					
	議会副議長	1	4,800		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,854,787	2,854,674					
	議会議員	20	4,500		合計	422	1,243,855	2,948	積立金現在高	461,109	452,834					
					ラスバイレス指数				101.1	その他特定目的基金	6,381,921	5,071,447				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	農業集落排水事業特別会計	(11)	筑紫野・小郡・基山清掃施設組合(一般会計)	(21)	筑紫野市土地開発公社	○				
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(9)	下水道事業会計			(12)	両筑衛生施設組合(一般会計)	(22)	筑紫野市文化振興財団					
(3)	奨学資金貸与事業特別会計	(7)	後期高齢者医療事業特別会計					(13)	筑紫野消防組合(一般会計)							
(4)	筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計							(14)	山神水道企業団							
								(15)	福岡地区水道企業団							
								(16)	筑紫野太宰府消防組合(一般会計)							
								(17)	筑紫自治振興組合(一般会計)							
								(18)	筑紫自治振興組合(筑紫公平委員会特別会計)							
								(19)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)							
								(20)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	13,237,289	38.6	12,352,835	69.6	普通税	12,347,205	93.3	179,129
地方譲与税	243,379	0.7	243,379	1.4	法定普通税	12,347,205	93.3	179,129
利子割交付金	12,717	0.0	12,717	0.1	市町村民税	6,167,099	46.6	179,129
配当割交付金	41,550	0.1	41,550	0.2	個人均等割	167,793	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	27,645	0.1	27,645	0.2	所得割	5,048,369	38.1	-
地方消費税交付金	1,655,926	4.8	1,655,926	9.3	法人均等割	295,683	2.2	48,961
ゴルフ場利用税交付金	47,184	0.1	47,184	0.3	法人税割	655,254	5.0	130,168
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,384,774	40.7	-
自動車取得税交付金	64,786	0.2	64,786	0.4	うち純固定資産税	5,374,341	40.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	180,712	1.4	-
地方特例交付金	67,372	0.2	67,372	0.4	市町村たばこ税	614,620	4.6	-
地方交付税	3,513,439	10.2	3,155,735	17.8	釐産税	-	-	-
普通交付税	3,155,735	9.2	3,155,735	17.8	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	357,704	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	890,084	6.7	-
(一般財源計)	18,911,287	55.1	17,669,129	99.5	法定目的税	890,084	6.7	-
交通安全対策特別交付金	20,882	0.1	20,882	0.1	入湯税	5,630	0.0	-
分担金・負担金	529,268	1.5	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	365,409	1.1	45,799	0.3	都市計画税	884,454	6.7	-
手数料	315,180	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	5,665,109	16.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,429	0.0	1,429	0.0	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,127,229	6.2	-	-	合計	13,237,289	100.0	179,129
財産収入	404,442	1.2	12,672	0.1				
寄附金	48,072	0.1	-	-				
繰入金	888,843	2.6	-	-				
繰越金	2,130,442	6.2	-	-				
諸収入	1,261,115	3.7	-	-				
地方債	1,660,052	4.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,170,852	3.4	-	-				
歳入合計	34,328,759	100.0	17,749,911	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,711,277	実質収支	20,963
下水道	825,132	再差引収支	-255,400
上水道	61,757	加入世帯数(世帯)	12,802
工業用水道	-	被保険者数(人)	21,271
交通	-	被保険者	88
国民健康保険	807,933	1人当り	119
その他	2,016,455	保険税(料)収入額	319
		国庫支出金	119
		保険給付費	319

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	286,933	0.9	-	286,933
総務費	5,802,587	17.9	1,351,692	4,288,155
民生費	13,339,135	41.1	17,389	5,769,216
衛生費	2,746,231	8.5	22,650	2,370,802
労働費	194,704	0.6	-	138,875
農林水産業費	475,633	1.5	51,078	348,318
商工費	405,328	1.2	9,141	123,224
土木費	3,041,734	9.4	1,817,433	1,921,519
消防費	959,684	3.0	7,887	948,021
教育費	2,310,201	7.1	99,672	2,126,888
災害復旧費	46,673	0.1	-	27,187
公債費	2,821,565	8.7	-	2,797,481
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	32,430,408	100.0	3,376,942	21,146,619

性質別歳入の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	15,913,647	49.1	8,731,148	8,716,711	46.1	
人件費	4,068,920	12.5	3,588,502	3,576,312	18.9	
うち職員給	2,412,074	7.4	2,021,963	-	-	
扶助費	9,023,162	27.8	2,345,165	2,342,918	12.4	
公債費	2,821,565	8.7	2,797,481	2,797,481	14.8	
元利償還金	2,821,565	8.7	2,797,481	2,797,481	14.8	
内訳	うち元金	2,517,766	7.8	2,493,765	2,493,765	13.2
	うち利子	303,799	0.9	303,716	303,716	1.6
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,093,146	40.4	11,358,295	7,814,390	41.3	
物件費	3,719,387	11.5	3,084,041	2,861,233	15.1	
維持補修費	123,163	0.4	111,009	111,009	0.6	
補助費等	3,687,088	11.4	3,427,913	2,677,634	14.2	
うち一部事務組合負担金	1,951,082	6.0	1,951,082	1,451,813	7.7	
繰出金	3,008,014	9.3	2,495,905	2,164,514	11.4	
積立金	2,200,586	6.8	2,197,828	-	-	
投資・出資金・貸付金	354,908	1.1	41,599	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	3,423,615	10.6	1,057,176	-	-	
うち人件費	87,459	0.3	27,006	-	-	
内訳	普通建設事業費	3,376,942	10.4	1,029,989	-	
	うち補助	1,025,925	3.2	124,249	-	
	うち単独	2,351,017	7.2	905,740	-	
	災害復旧事業費	46,673	0.1	27,187	-	
	失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	32,430,408	100.0	21,146,619	-	-	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 福岡県筑紫野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	34,302	32,412	1,890	1,882	889	27,190	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	21	13	8	8	-	13	
3 奨学資金貸与事業特別会計	6	6	-	-	3	-	
4 筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計	10	10	-	-	-	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

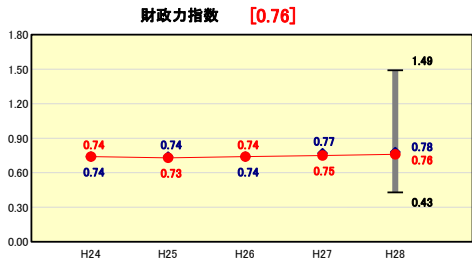
人口	103,312	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	102,769	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	87.73	km ²	-	%
歳入総額	34,328,759	千円	6.2	%
歳出総額	32,430,408	千円	-	%
実質収支	1,890,716	千円	-	%
標準財政規模	18,731,546	千円	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
地方債現在高	27,203,200	千円	(年度毎) H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

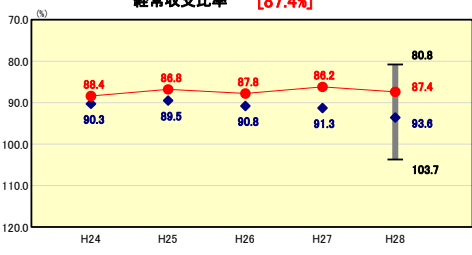
類似団体内順位 27/50 全国平均 0.50 福岡県平均 0.52



財政力指数の分析欄
 財政力指数は平成24年度から平成25年度は微減していたが、平成26年度以降は改善している。
 主要因としては、地方消費税交付金の増等により基準財政需要額の伸びよりも基準財政収入額の伸びの方が大きいことが挙げられる。
 現在の水準を維持するために、今後とも収税の確保に努めていく。

財政構造の弾力性

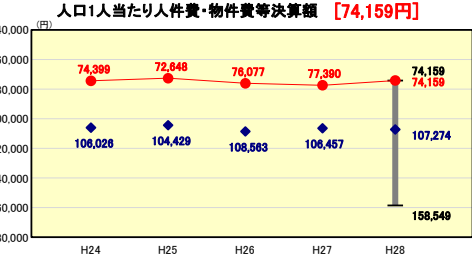
類似団体内順位 5/50 全国平均 92.5 福岡県平均 94.5



経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、類似団体平均と比較すると6.2ポイント下回っている。
 また、本市前年度比較では主に扶助費などの増により前年度比で1.2ポイント上回った。
 歳出については公債費以外で増加しており、臨時財政対策債を除いた経常収支比率は依然90%以上となっている。今後も引き続き経常経費の見直しを進めていく。

人件費・物件費等の状況

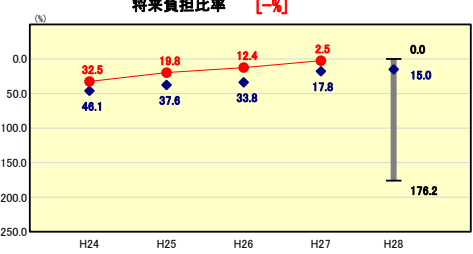
類似団体内順位 1/50 全国平均 123,135 福岡県平均 111,450



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は類似団体の中で最も少なく、これは人口千人当たりの職員数が4.08人と、類似団体平均と比較して1.89人下回っているため人件費が低く抑えられていることが主要因であると考えられる。今後も、引き続き事務事業の見直しを進めていく。

将来負担の状況

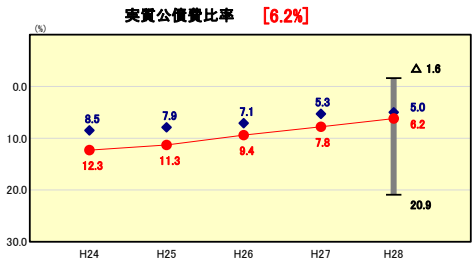
類似団体内順位 1/50 全国平均 34.5 福岡県平均 81.1



将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、地方債現在高が減少したことや債務負担行為に基づく支出予定額が減少したこと、基金残高が増加したことなどから、前年度比較では改善しており、平成28年度は算定なしとなっている。
 今後、市庁舎建設を進めていくが、健全財政を維持できるよう、財政計画(平成28年度～31年度)に基づき、歳入確保と歳出の適正化に努めていく。

公債費負担の状況

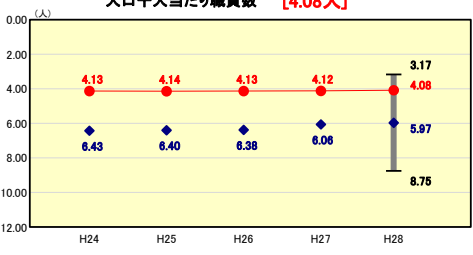
類似団体内順位 29/50 全国平均 6.9 福岡県平均 9.5



実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、平成8年度～13年度に行った大型建設事業に伴う公債費負担や、一部事務組合の起こした地方債に関する負担額が大きなものとなっているため、類似団体と比較すると1.2ポイント上回っている。
 本市前年度比較では、市債発行の抑制と計画的な償還に努めたことにより元利償還金が減少したため1.6ポイント改善したが、今後も財政計画(平成28年度～31年度)に基づき、実質公債費比率を12.5%以内とすることを目標に健全な財政運営を行っていく。

定員管理の状況

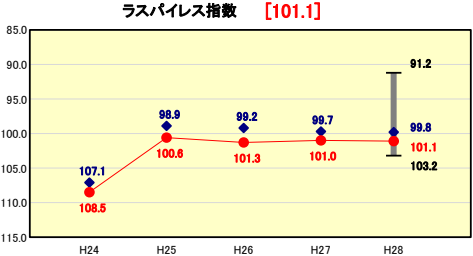
類似団体内順位 2/50 全国平均 7.90 福岡県平均 7.93



人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数は、類似団体平均が5.97人のところ、本市4.08人と1.89人下回り、類似団体内順位2位である。
 今後も適正な定員管理を行っていく。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 37/50 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレズ指数の分析欄
 ラスパイレズ指数は、類似団体平均を1.3ポイント上回っている。
 主に異動等による職員構成の変動により、昨年度から0.1ポイント上回った。
 今後も給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

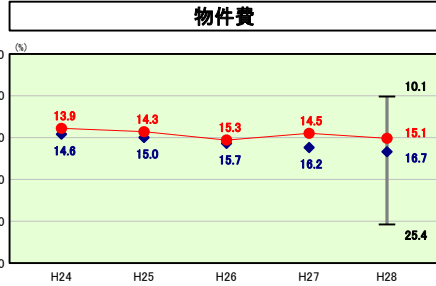
福岡県筑紫野市

経常収支比率の分析

人口	103,312	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	102,769	人(H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	87.73	km ²	実収公債費比率	6.2	%
歳入総額	34,328,759	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	32,430,408	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実収収支	1,890,716	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
標準財政規模	18,731,546	千円			
地方債現在高	27,203,200	千円			

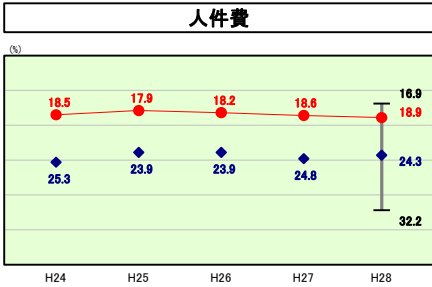


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



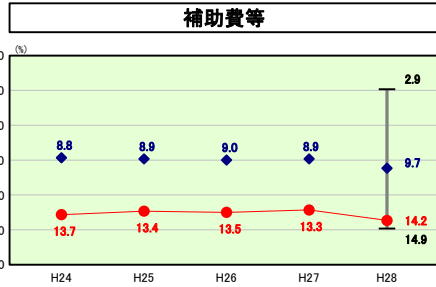
類似団体内順位 16/50 全国平均 14.8 福岡県平均 14.6

物件費の分析欄
 本市前年度比較では、予防接種業務委託料及び家庭系定期ごみ収集運搬業務委託料などが増加したことから、物件費に係る経常収支比率は前年度比で0.6ポイント上回った。
 類似団体平均は16.7%のところ、本市15.1%と1.6ポイント下回っていることから、一定の効率化は図られていると考えられるが、今後も見直しを進めていく。



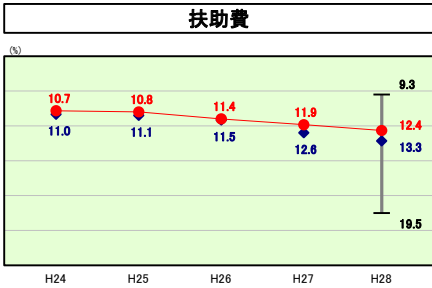
類似団体内順位 6/50 全国平均 23.7 福岡県平均 21.2

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均24.3%のところ、本市18.9%と5.4ポイント下回っている。これは、人口千人当たり職員数が4.08人と類似団体平均と比較して、1.89人下回っていることが主な要因であると考えられる。
 今後も適正な定員管理を継続し、人件費の抑制に努めていく。



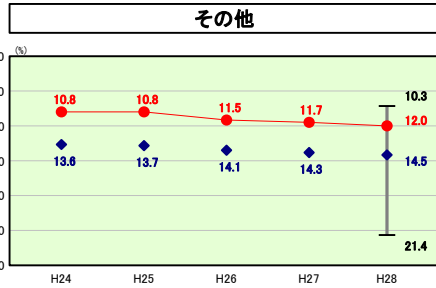
類似団体内順位 46/50 全国平均 10.4 福岡県平均 10.9

補助費等の分析欄
 補助費等にかかる経常収支比率は類似団体平均9.7%に対し、本市14.2%と4.5ポイント上回っている。これは、ごみ処理事業や消防事業を一部事務組合で行っており、その負担金が大きいためと考えられる。
 今後は一部事務組合に対しても経費の見直しを求めるなど、負担金の抑制を図りたい。



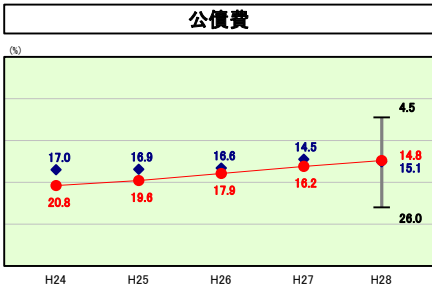
類似団体内順位 22/50 全国平均 12.4 福岡県平均 14.2

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均13.3%に対し、本市は12.4%と0.9ポイント下回っている。
 また、本市前年度比較では障害福祉サービスに係る給付や生活保護費の増加などにより、前年度比で0.5ポイント上回った。
 今後も扶助費の増加は見込まれるため、経常経費全体の見直しを進めていく。



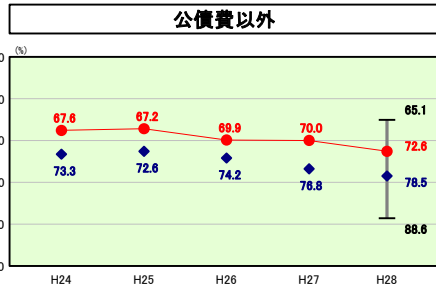
類似団体内順位 9/50 全国平均 13.5 福岡県平均 13.4

その他の分析欄
 その他(維持補修費、繰出金)に係る経常収支比率は、類似団体平均14.5%のところ、本市12.0%と2.5ポイント下回っている。
 維持補修費については今後も施設等の維持管理を適切に行い、繰出金についても今後とも適切な執行に努めていく。



類似団体内順位 24/50 全国平均 17.7 福岡県平均 20.2

公債費の分析欄
 これまで市債発行の抑制と計画的な償還に努めてきた結果、公債費に係る経常収支比率は低下傾向にある。
 今後、市庁舎建設事業に伴う市債発行の増加が見込まれるが、財政計画(平成28年度~31年度)に基づき、健全財政の維持のため計画的な償還に努めていく。



類似団体内順位 6/50 全国平均 74.8 福岡県平均 74.3

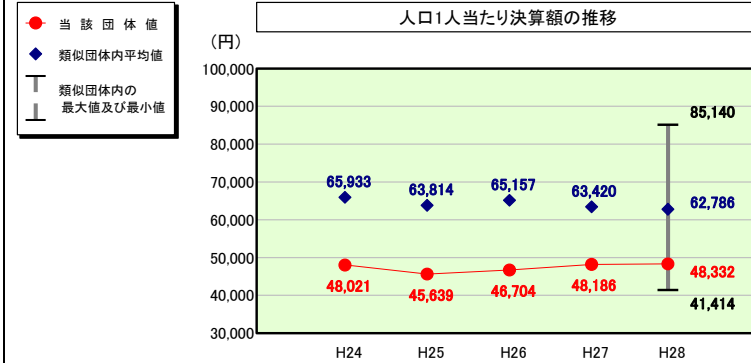
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均78.5%のところ、本市72.6%と5.9ポイント下回っている。
 事務事業評価による事業の見直しや財政計画(平成28年度~31年度)に基づき、各費目経常経費の見直しを進め、経常収支比率の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

福岡県筑紫野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

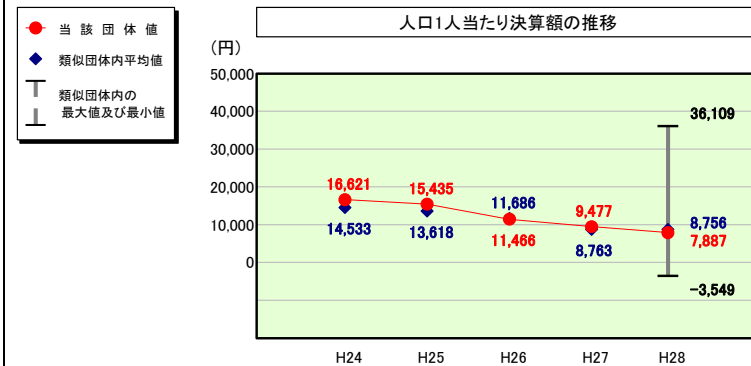
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,068,920	39,385	56,511	▲30.3
賃金(物件費)	225,785	2,185	3,634	▲39.9
一部事務組合負担金(補助費等)	729,748	7,064	3,413	107.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	16,323	158	498	▲68.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	202,504	1,960	2,520	▲22.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	87,459	847	1,086	▲22.0
▲退職金	▲337,464	▲3,266	▲4,875	▲33.0
合計	4,993,275	48,332	62,786	▲23.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.08	5.97	▲1.89
ラスバイレス指数	101.1	99.8	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

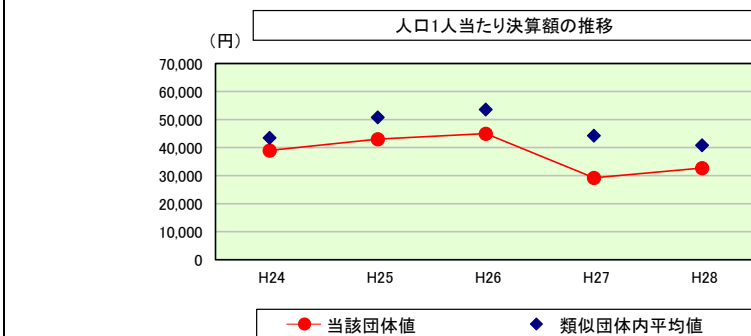


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,821,565	27,311	33,036	▲17.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	692,858	6,706	7,207	▲7.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	510,551	4,942	1,383	257.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	129	1	786	▲99.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲490,428	▲4,747	▲7,012	▲32.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,719,817	▲26,326	▲26,691	▲1.4
合計	814,858	7,887	8,756	▲9.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	3,980,994	38,992	12.6	43,493	5.0	7.6
うち単独分	1,925,591	18,860	▲12.8	23,254	4.0	▲16.8
H25	4,401,675	43,057	10.4	50,840	16.9	▲6.5
うち単独分	2,660,814	26,028	38.0	25,367	9.1	28.9
H26	4,608,543	44,996	4.5	53,605	5.4	▲0.9
うち単独分	3,348,212	32,691	25.6	28,343	11.7	13.9
H27	2,994,922	29,230	▲35.0	44,267	▲17.4	▲17.6
うち単独分	1,361,837	13,292	▲59.3	26,161	▲7.7	▲51.6
H28	3,376,942	32,687	11.8	40,879	▲7.7	19.5
うち単独分	2,351,017	22,756	71.2	24,087	▲7.9	79.1
過去5年間平均	3,872,615	37,792	0.9	46,617	0.4	0.5
うち単独分	2,329,494	22,725	12.5	25,442	1.8	10.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

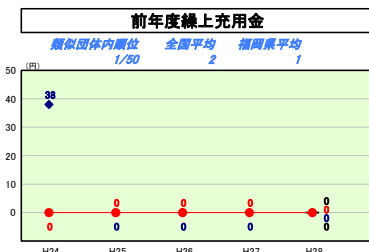
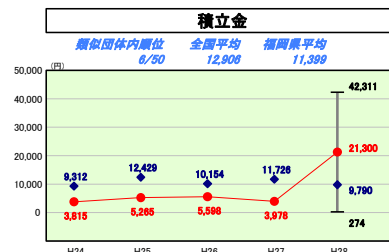
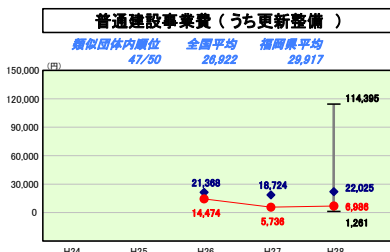
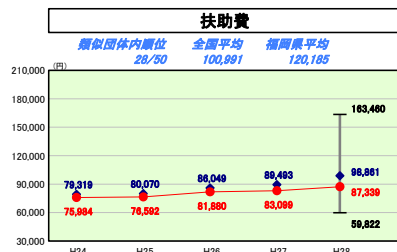
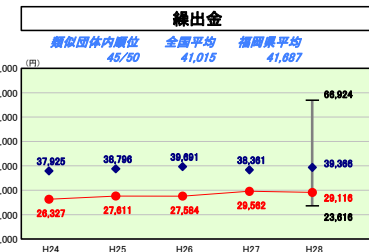
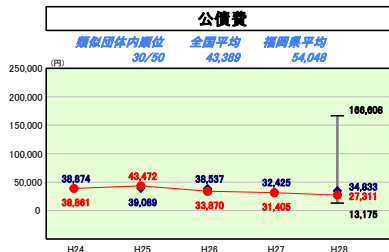
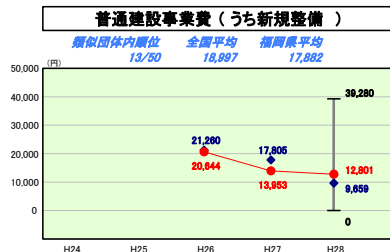
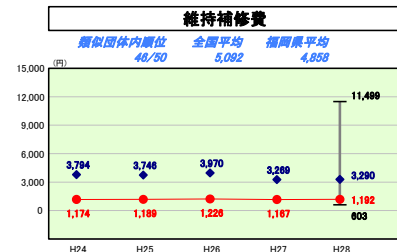
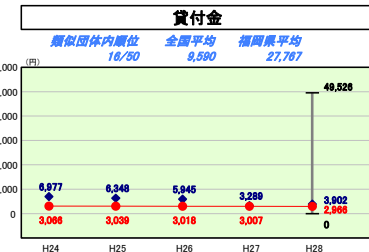
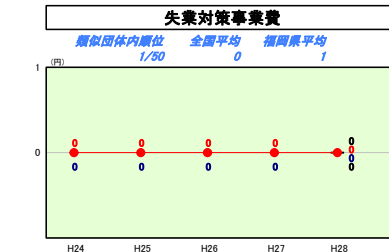
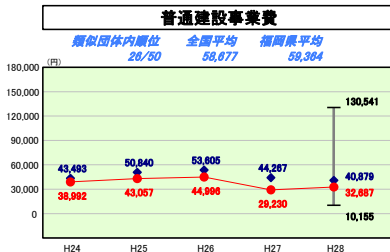
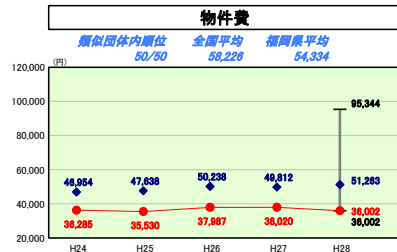
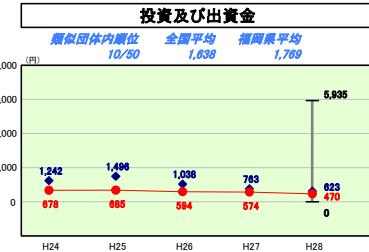
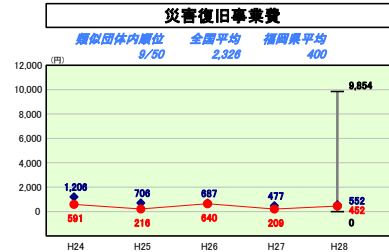
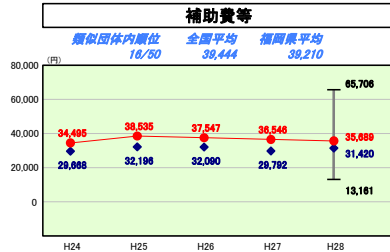
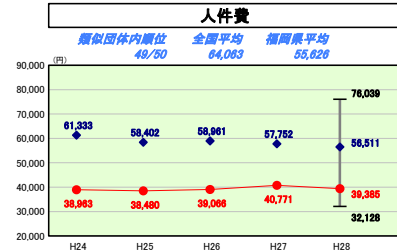
平成28年度

福岡県筑紫野市

人口	103,312人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	102,768人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	87.73km ²	実質公債費比率	6.2%
歳入総額	34,328,759千円	将来負担比率	-%
歳出総額	32,430,408千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1
実質収支	1,898,351千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3
標準財政規模	18,731,546千円		
地方債現在高	27,203,200千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- ・補助費等は、住民一人当たり35,689円となっており、類似団体平均と比較して一人当たりコストが4,269円高い状況となっている。これは、ごみ処理事業や消防事業を一部事務組合で行っており、その負担金が大いためと考えられる。
- ・積立金は、住民一人当たり21,300円となっており、類似団体平均と比較して一人当たりコストが11,510円高い状況となっている。これは、将来における公共施設等整備の財源として公共施設等整備基金に積立を行ったためと考えられる。
- ・それ以外については、普通建設事業費(うち新規整備)が若干高いものの、総じて低い水準で推移しており、効率的な財政運営がなされていると考えられる。今後、高齢化の進展に伴う扶助費の増加や、市内公共施設等の老朽化に伴う維持補修費の増加、市庁舎建設事業に伴う普通建設事業費及び公債費の増加が見込まれるが、財政計画(平成28年度～31年度)に基づき、健全財政の維持に努めている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

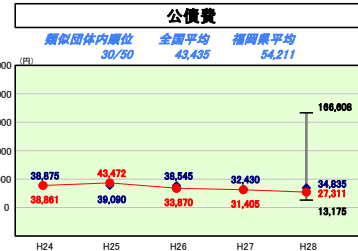
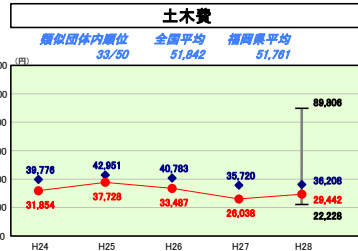
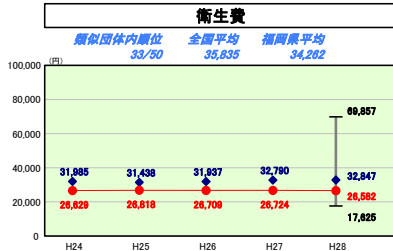
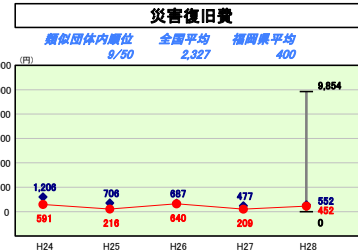
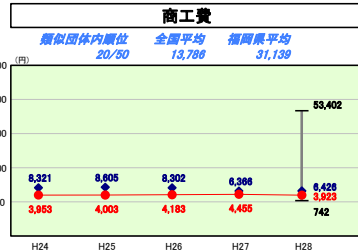
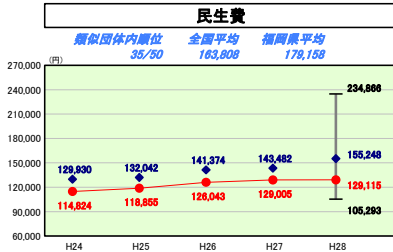
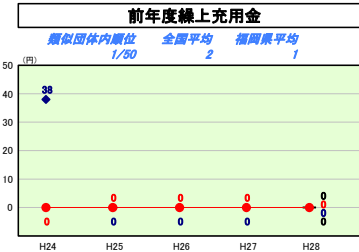
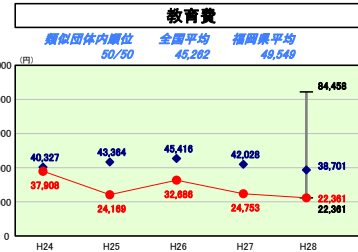
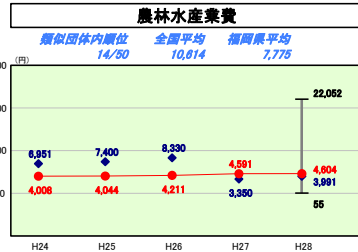
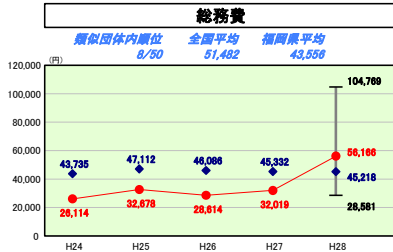
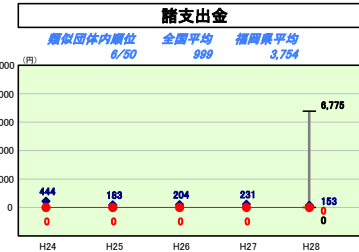
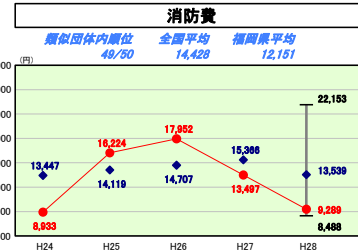
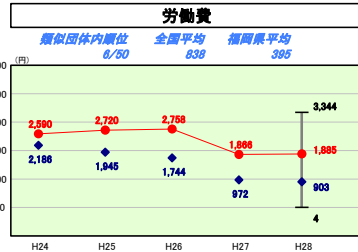
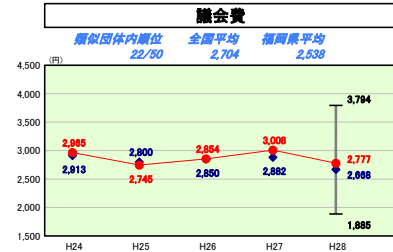
平成28年度

福岡県筑紫野市

人口	103,312人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	102,769人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	87.73km ²	実質公債費比率	6.2%
歳入総額	34,328,759千円	将来負担比率	-%
歳出総額	32,430,408千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1
実質収支	1,898,351千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3
標準財政規模	18,731,546千円		
地方債現在高	27,203,200千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

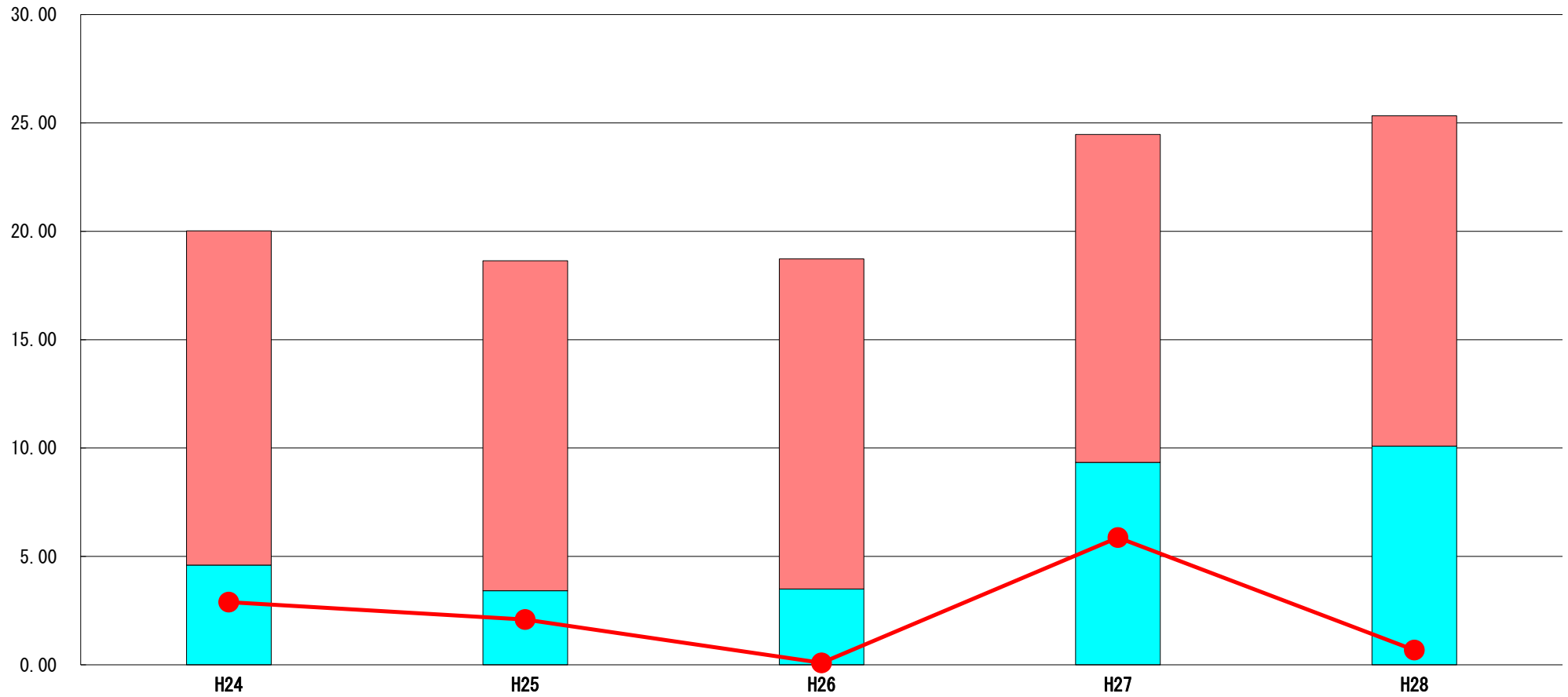
- ・総務費は、住民一人当たり56,166円となっており、類似団体平均と比較し10,948円高い状況となっている。これは、将来における公共施設等整備の財源として公共施設等整備基金に積立を行ったこと及び筑紫野市庁舎建設事業費の増加が主な要因であると考えられる。
- ・労働費は、住民一人当たり1,885円となっており、類似団体平均と比較し982円高い状況となっている。これは、労働者への融資促進のため、労働者金庫預託事業を行い、また、シルバー人材センターに対する委託を進めてきたことが主な要因であると考えられる。
- ・それ以外については、農林水産業費、議会費が若干高いものの、総じて低い水準で推移しており、効率的な財政運営がなされていると考えられる。今後、高齢化の進展に伴う民生費の増加や、市庁舎建設事業に伴う総務費の増加が見込まれるが、財政計画(平成28年度～31年度)に基づき、健全財政の維持に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

福岡県筑紫野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		15.42	15.22	15.23	15.13	15.24
 実質収支額		4.60	3.42	3.50	9.34	10.09
 実質単年度収支		2.89	2.09	0.09	5.87	0.68

分析欄

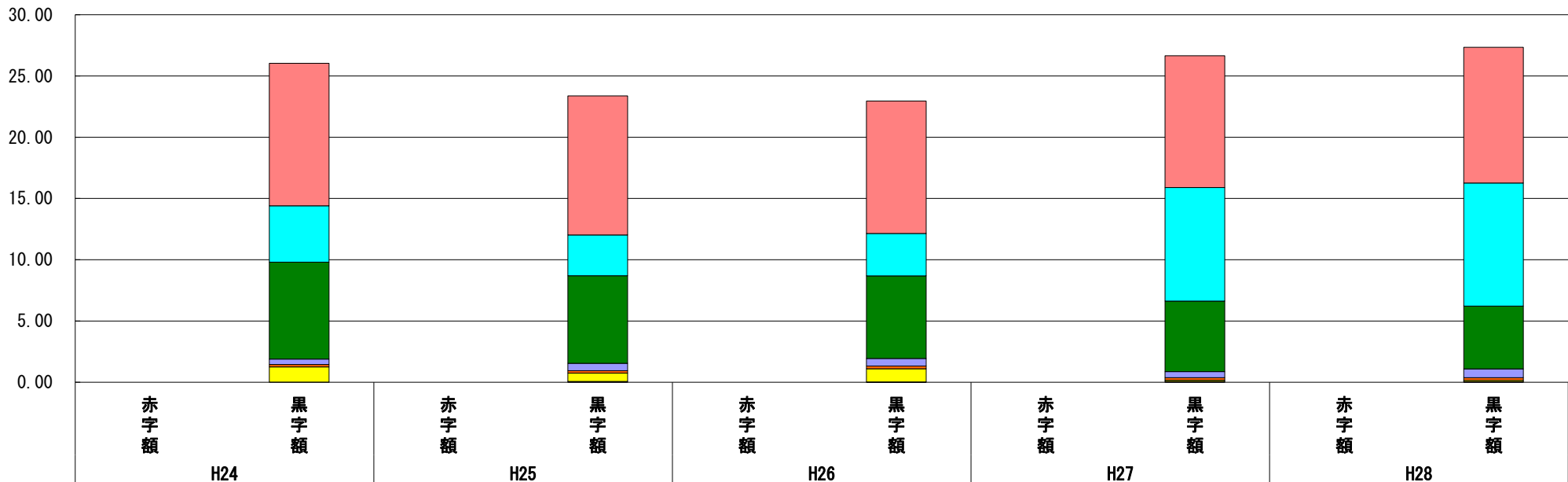
財政調整基金残高は概ね同規模で推移している。実質収支額については、平成28年度は前年度比0.75ポイント増加している。
 実質単年度収支は平成24年度以降プラスで推移しているが、人口増加については鈍化しており、税金の大幅な伸びも期待されないことから、今後も財政計画（平成28年度～31年度）に基づいて実質収支の黒字を継続するとともに、収支均衡を図った財政運営を行っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

福岡県筑紫野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		11.64	11.35	10.80	10.76	11.08
一般会計		4.59	3.33	3.47	9.27	10.04
下水道事業会計		7.92	7.14	6.74	5.75	5.13
介護保険事業特別会計		0.44	0.61	0.62	0.49	0.71
後期高齢者医療事業特別会計		0.20	0.19	0.22	0.21	0.23
国民健康保険事業特別会計		1.25	0.68	1.08	0.10	0.11
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.07	0.02	0.07	0.04
奨学資金貸与事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

公営企業会計を含む全会計において、赤字及び資金不足となっている会計はなく、連結実質赤字額はない。
各会計の黒字額については、年度によって多少の増減はあるものの、概ね同規模で推移しているといえる。今後とも赤字及び資金不足が発生しないような財政運営、企業経営を行っていく。

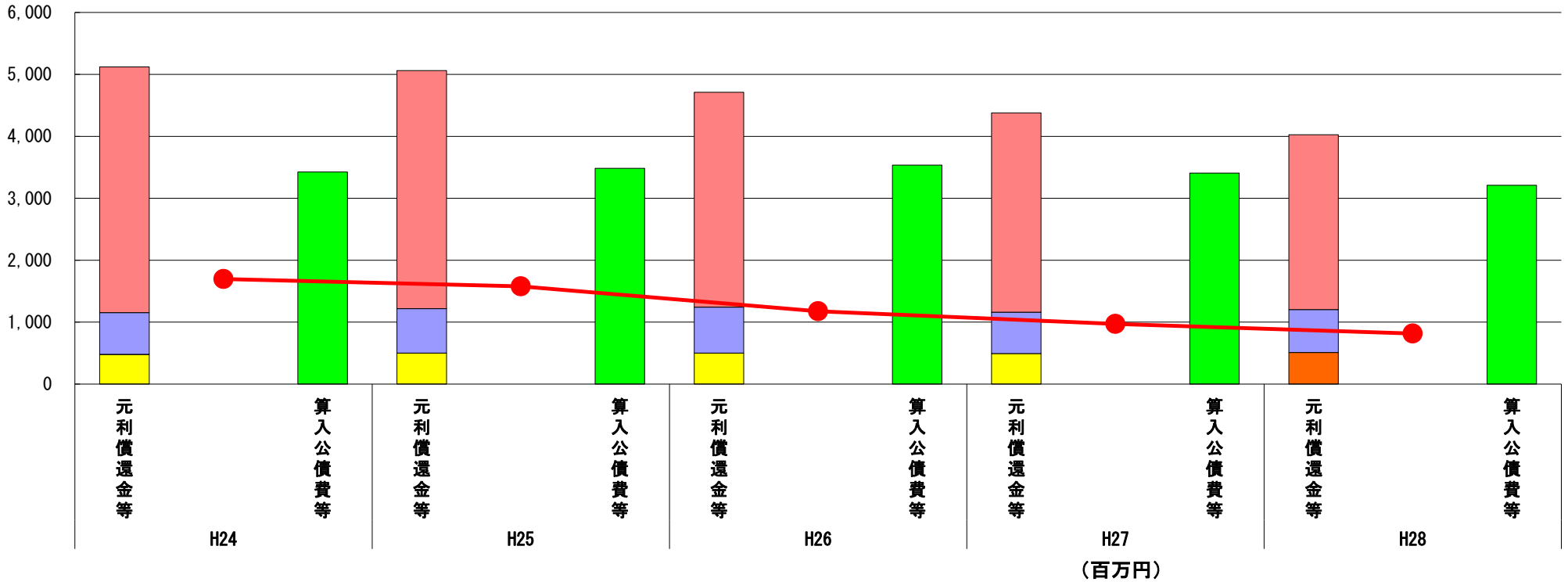
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県筑紫野市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,967	3,844	3,469	3,217	2,822
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		673	717	743	668	693
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		1	0	0	0	511
	債務負担行為に基づく支出額		480	500	500	494	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,425	3,484	3,536	3,408	3,210
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,696	1,577	1,176	971	816

分析欄

実質公債費比率は、市債発行の抑制と計画的な償還に努めたことにより元利償還金が減少したため、前年度から1.6ポイント改善し、6.2%である。

今後も財政計画（平成28年度～31年度）に基づき、健全財政の維持のため計画的な償還に努めていく。

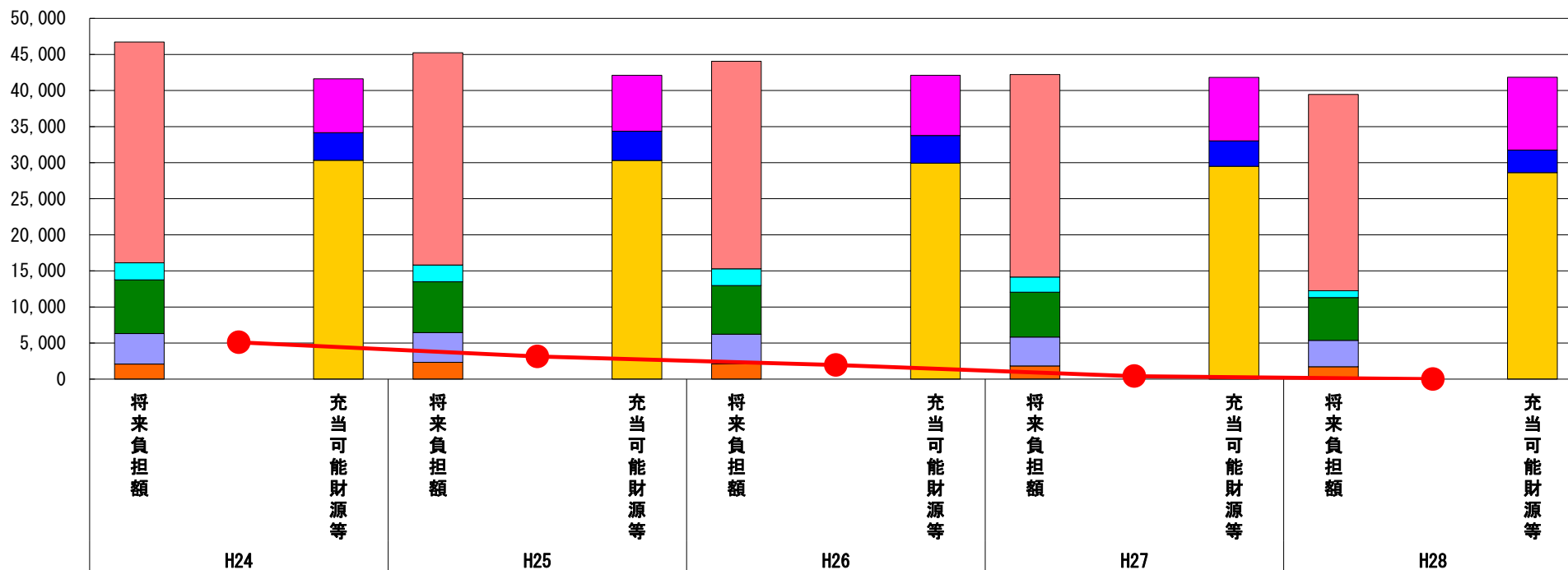
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県筑紫野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		30,612	29,411	28,767	28,061	27,203
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,350	2,333	2,312	2,114	952
	公営企業債等繰入見込額		7,450	7,052	6,752	6,208	5,920
	組合等負担等見込額		4,235	4,106	4,116	4,013	3,664
	退職手当負担見込額		2,080	2,330	2,104	1,827	1,718
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,462	7,737	8,330	8,799	10,111
	充当可能特定歳入		3,841	4,059	3,839	3,520	3,125
	基準財政需要額算入見込額		30,328	30,301	29,930	29,499	28,617
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,097	3,136	1,953	406	▲ 2,396

分析欄

平成28年度は、一般会計等に係る地方債現在高が前年度比で約8.6億円減となったこと、債務負担行為に基づく支出予定額が約11.6億円減となったこと、基金残高が増となったことが主な要因となり、将来負担比率の分子は減となった。
今後も財政計画（平成28年度～31年度）に基づき、計画的な財政運営を行っていく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

福岡県筑紫野市

人口	103,312	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	102,769	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	87.73	km ²	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	34,328,759	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	32,430,408	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	1,890,716	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
標準財政規模	18,731,546	千円			
地方債現在高	27,203,200	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [51.3%]

類似団体内順位 14/14 全国平均 57.8 福岡県平均 58.8

有形固定資産減価償却率の分析欄
有形固定資産減価償却率は、類似団体の中で最も低い水準にあるが、維持更新費用の増加が見込まれるため、公共施設等の個別施設計画策定を検討しており、今後も施設の維持管理を適切に進めていく。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄
将来負担比率は、地方債現在高の減少、基金残高の増加等により、前年度から改善しており、算定なしとなっている。有形固定資産減価償却率は、前年度と比べると1.4ポイント上回っているが、類似団体の中で最も低い水準にある。
今後も財政計画(平成28年度～31年度)に基づき、健全財政の維持に努め、公共施設等の個別施設計画策定を検討し、施設の維持管理を適切に進めていく。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				2.5	-
	有形固定資産減価償却率				49.9	51.3
類似団体内平均値	将来負担比率				17.8	15.0
	有形固定資産減価償却率				56.2	63.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄
将来負担比率及び実質公債費比率は、地方債現在高の減少、基金残高の増加及び元利償還金の減少等により、平成24年度から毎年改善している。平成28年度は将来負担比率が算定なしとなり、実質公債費比率は前年度に比べて1.6ポイント改善している。また、類似団体に比べて、実質公債費比率は1.2ポイント上回っているものの、将来負担比率は大きく下回っている。
今後も財政計画(平成28年度～31年度)に基づき、健全財政の維持に努めていく。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	32.5	19.8	12.4	2.5	-
	実質公債費比率	12.3	11.3	9.4	7.8	6.2
類似団体内平均値	将来負担比率	46.1	37.6	33.8	17.8	15.0
	実質公債費比率	8.5	7.9	7.1	5.3	5.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

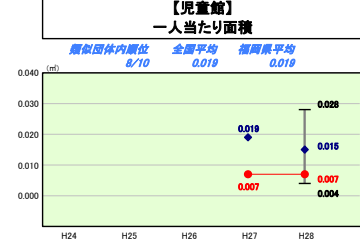
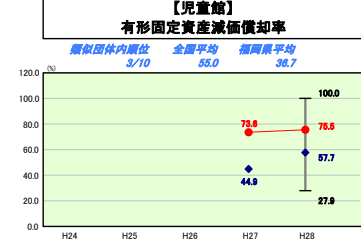
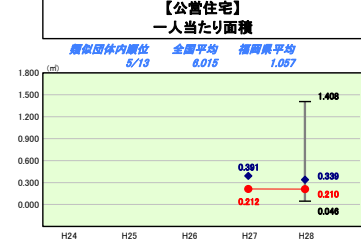
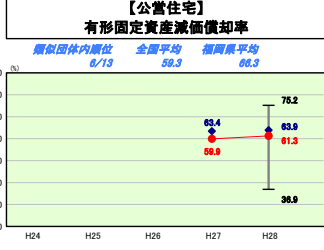
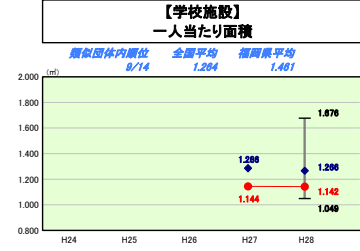
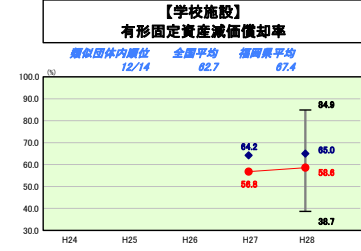
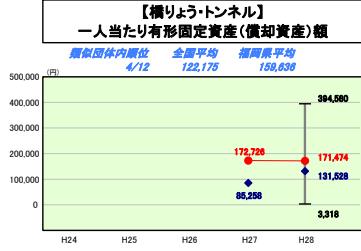
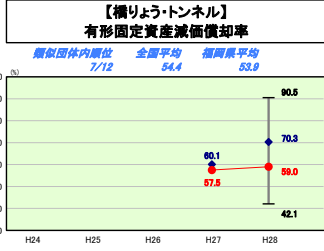
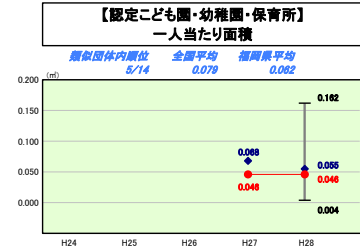
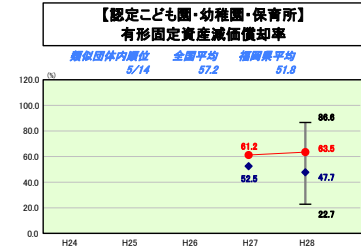
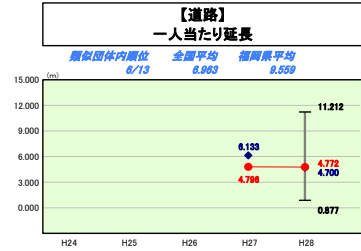
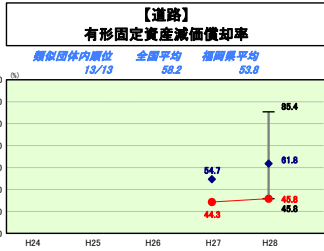
平成28年度

福岡県筑紫野市

人口	103,312	人(2019.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	102,769	人(2019.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	87.73	km ²	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	34,328,769	千円	得率負担比率	-	%
歳出総額	32,430,408	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	1,898,718	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
標準財政規模	18,731,546	千円			
地方債残存高	27,200,200	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と行う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

施設情報の分析
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は道路、橋りょう、公営住宅、学校施設であり、高くなっている施設は、保育所、児童館である。
 類似団体平均を上回っている保育所、児童館も含めて、公共施設の個別施設計画策定を検討しており、今後も施設の維持管理を適切に進めていく。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

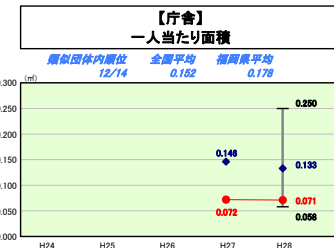
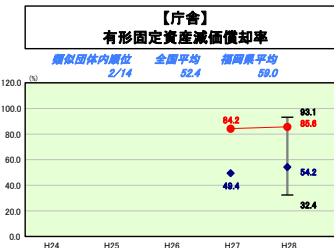
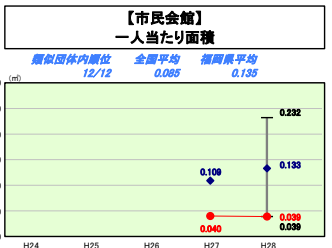
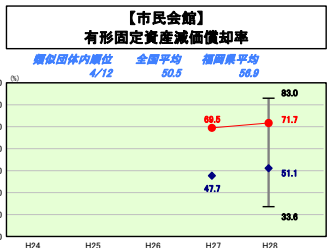
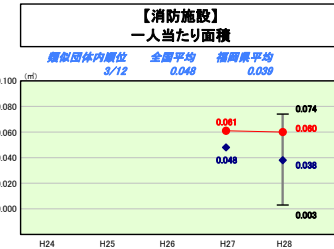
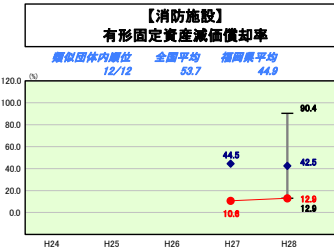
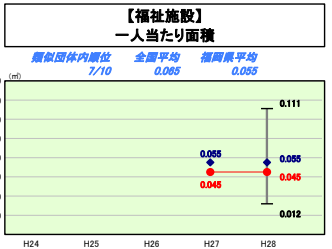
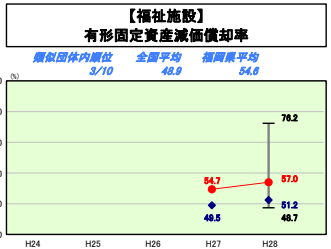
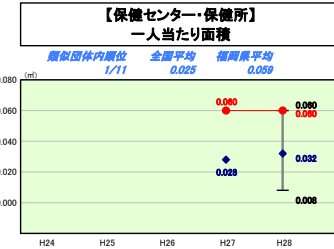
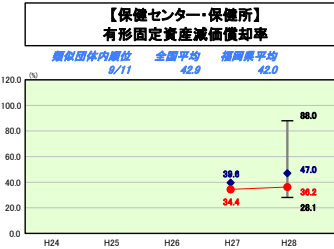
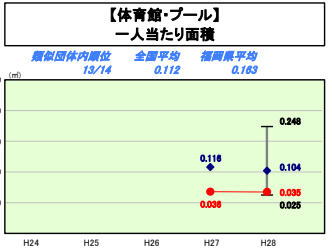
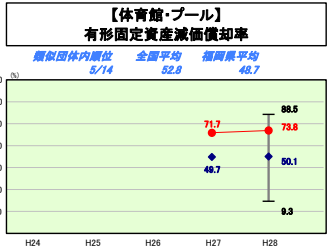
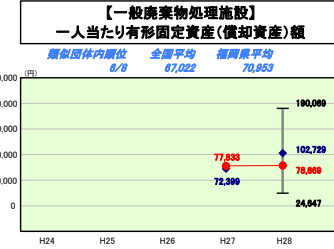
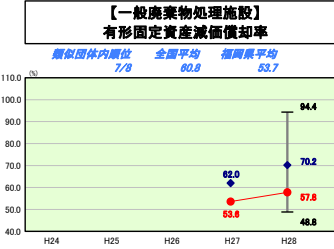
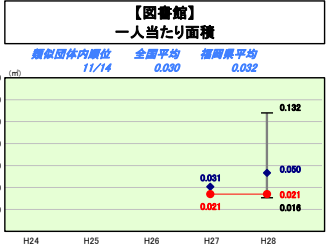
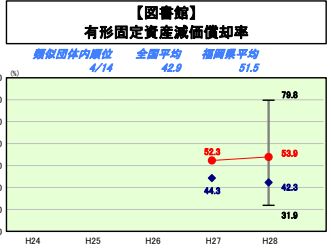
平成28年度

福岡県筑紫野市

人口	103,312	人(2028.1.1推定)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	102,769	人(2028.1.1推定)	通算実赤字比率	-	%
面積	87.73	km ²	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	34,328,769	千円	得率負担比率	-	%
歳出総額	32,430,408	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	1,890,718	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
標準財政規模	18,731,646	千円			
地方債残存高	27,200,200	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は一般廃棄物処理施設、保健センター、消防施設であり、高くなっている施設は、図書館、体育館、福祉施設、市民会館、庁舎である。
 庁舎については、有形固定資産減価償却率が特に高くなっているが、現在新庁舎を建設中であり、平成30年度に完成予定である。他の公共施設等についても、個別施設計画策定を核対しており、今後も施設の維持管理を適切に進めていく。